

○船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標及びKPI

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	目標 (R2)	目標設定の考え方	新目標 (R3)	新目標 (R3) 設定の考え方
基本目標1 働きたい「しごと」があるまち・船橋【しごとの創生】	・全産業従業者数	商工振興課	177,392人 (H24)	188,590人 (H26)	189,232人 (H28)	189,232人 (H28)	189,232人 (H28)	178,000人	2009(平成21)年の182,658人から減少傾向にある中、減少を食い止め、現状を維持することを目標とする。	変更なし	
	・全産業の売上(収入)金額	商工振興課	2兆2,603億円 (H24)	2兆4,885億円 (H26)	2兆7,759億円 (H28)	2兆7,759億円 (H28)	2兆7,759億円 (H28)	2兆3,800億円	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年に2兆5,000億円(現状から10%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	変更なし	
施策1 起業・創業の促進	・特定創業支援事業受講者のうち起業者数	商工振興課	事業開始 (H27)	16人 (H27～H28の累計)	23人 (H27～H29の累計)	31人 (H27～H30累計)	37人 (H27～R1累計)	200人 (H27～R2の累計)	創業に必要な知識を学ぶ講座を実施し、受講者のうち年間40人の創業実現を目指す。 ※これまでの実績を踏まえ、目標値は据え置きとする。	変更なし	
	・創業実践塾の参加者数 →次の「ふなばし起業スクールフォローアップセミナーの参加者数」へ変更	商工振興課	事業開始予定 (H28)	8人 (H28)	14人 (H28～H29の累計)	22人 (H28～H30の累計)					
	・ふなばし起業スクールフォローアップセミナーの参加者数	商工振興課	-	-	-	-	57人 (R1)	60人	R1年度より創業実践塾を「ふなばし起業スクールフォローアップセミナー」として形態変更し、1回ずつで受講できるようにして、受講生がより受講しやすいカリキュラム設計を行った。 セミナーは1回ごとに講義内容が異なっており、各回20名定員で全3回講義を実施することから60人を目標とする。	変更なし	
施策2 企業の成長支援	・製造品出荷額等	商工振興課	5,541億円 (H24)	6,417億円 (H26)	6,326億円 (H27)	6,578億円 (H29)	6,824億円 (H30)	6,700億円	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年度に6,100億円(現状から10%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	変更なし	
	・年間商品販売額(小売)	商工振興課	4,528億円 (H24)	4,798億円 (H26)	5,750億円 (H28)	5,750億円 (H28)	5,750億円 (H28)	4,800億円	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年度に5,000億円(現状から10%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	変更なし	
	・中小製造事業所(300人以下)の付加価値率	商工振興課	32.0% (H24)	29.2% (H26)	37.6% (H28)	37.6% (H28)	37.6% (H28)	34.5%	商工業戦略プランでは、2025(令和7)年度に37%(現状から5%増加)を目指していることを踏まえ目標を設定する。	変更なし	
	・ホームページ等活用支援事業の補助件数 →廃止	商工振興課	事業開始予定 (H28)	12件 (H28)	27件 (H28～H29の累計)	29件 (H28～H30の累計)					
施策3 企業誘致の促進	・立地等企業促進補助事業の認定件数	商工振興課	制度開始 (H27)	10件 (H27～H28の累計)	18件 (H27～H29の累計)	19件 (H27～H30の累計)	22件 (H27～R1の累計)	30件 (H27～R2の累計)	市外からの企業誘致促進と、事業者の市外流出抑制のため、年間6件程度の認定を目指す。 ※これまでの実績を踏まえ、目標値は据え置きとする。	変更なし	
施策4 農水産業の活性化	・農水産物の単価 ①なし ②小松菜 ③にんじん ④枝豆 ⑤ホンビノスガイ ⑥海苔 ※①～④は共販出荷における市場単価、 ⑤⑥は出荷額単価	農水産課	①320円/kg ②396円/kg ③114円/kg ④1,319円/kg ⑤119円/kg ⑥10.3円/枚 (H26)	①360円/kg ②320円/kg ③143円/kg ④881円/kg ⑤131円/kg ⑥12.9円/枚 (H27)	①297円/kg ②370円/kg ③130円/kg ④790円/kg ⑤132円/kg ⑥15.3円/枚 (H28)	①328円/kg ②356円/kg ③123円/kg ④1,182円/kg ⑤130円/kg ⑥16円/枚 (H30)	①365円/kg ②338円/kg ③110円/kg ④1,097円/kg ⑤104円/kg ⑥15円/枚 (R1)	高品質を維持し、より高値での取引を目指す	品質の高さが広く認知され、市場の取引単価が上がることにより、生産者の収入が増加することを目指す。	変更なし	
施策5 産業横断的な取り組みの推進	・共同ビジネスマッチング事業におけるマッチング件数	商工振興課	事業開始予定 (H28)	21件 (H28)	56件 (H28～H29の累計)	139件 (H28～H30の累計)	210件 (H28～R1の累計)	250件 (H28～R2の累計)	新産業の創出のため、年間10件のビジネスマッチングを図ることを目指す。 ※H28年度からH30年度までのマッチング件数の年平均が約50件であることを踏まえ、R2年度の目標値を上方修正し、250件とする。	300件 (H28～R3の累計)	新型コロナウイルス感染症の影響により、販路開拓や受発注等のマッチングニーズが増加傾向にあることから、目標値を上方修正する。

○船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標及びKPI

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	目標 (R2)	目標設定の考え方	新目標 (R3)	新目標 (R3) 設定の考え方
基本目標2 行ってみたい魅力があふれるまち・船橋【魅力の創生】	・船橋市の滞在人口(24時間平均) 上段:旧KPI及び実績 下段:新KPI及び実績	政策企画課	平日544,792人 休日621,908人 (H26)	平日538,129人 休日624,742人 (H27)	-	-		平日455,000人 休日490,000人	魅力の創出・情報発信の推進により、交流人口の増加を目指す。	変更なし	
			平日456,486人 休日487,933人 (H27参考値)	平日455,533人 休日486,246人 (H28参考値)	平日453,288人 休日490,405人 (H29参考値)	平日454,880人 休日488,548人 (H30)	平日456,824人 休日490,584人 (R1)				
施策1 船橋に行ってみたいと思う魅力の情報発信	・住みたい街ランキング	政策企画課	県内1位 (関東地方21位) (H27)	県内1位 (関東地方19位) (H29)	県内1位 (関東地方14位) (H30)	県内1位 (関東地方13位) (H31)	県内1位 (関東地方14位) (R2)	県内1位の維持	2013(平成25)年から3年連続県内1位であることから、住んでみたいと思われる都市ブランドを確立し、今後も県内1位を維持することを目指す。	変更なし	
	・ふなばしセレクションの市民認知度	商工振興課	54.9% (H26)	68.1% (H28)	67.3% (H29)	66.9% (H30)	52.0% (R1)	70%	ふなばしセレクション制度及び認証品を積極的にPRし、認知度向上を目指す。	変更なし	
施策2 船橋に行ってみたいと思う魅力の創出	・観光入込客数	商工振興課	1,588,484人 (H26)	1,795,992人 (H28)	1,790,457人 (H29)	1,502,318人 (H30)	1,675,787人 (R1)	2,000,000人	人気が上昇している「ふなばしアンデルセン公園」や、2017(平成29)年にリニューアルオープンする「ふなばし三番瀬海浜公園」への来場者増加や、市の魅力を高める施策の推進により、現状から約40万人の増加を目指す。	変更なし	
	・船橋アリーナで開催する千葉ジェッツホームゲームの平均観客動員数	生涯スポーツ課	2,096人 (2014-2015シーズン)	4,354人 (2016-2017シーズン)	5,120人 (2017-2018シーズン)	5,023人 (2018-2019シーズン)	4,941人 (2019-2020シーズン)	5,000人	本市への来訪者増加と、年間約9億円と試算される千葉ジェッツによる県内への経済波及効果の増進を目指す。	変更なし	
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち・船橋【ひとの創生】	・合計特殊出生率	政策企画課	1.39 (H25)	1.39 (H27)	1.32 (H29)	1.32 (H29)	1.34 (H30)	1.43	2030(令和12)年までに市民希望出生率1.73の実現を目指す。少子化対策は即効性を期待するのが難しい施策であることから、総合戦略の対象期間である2019(平成31)年までに、まずは全国水準を目指す。	変更なし	
施策1 独身者の結婚の希望がかなう環境づくり	・平均初婚年齢	政策企画課	夫31.1歳 妻29.4歳 (H25)	夫31.3歳 妻29.5歳 (H27)	夫30.9歳 妻29.3歳 (H28)	夫31.5歳 妻29.7歳 (H29)	夫31.5歳 妻29.6歳 (H30)	夫30.9歳 妻29.3歳	本市を含む大都市圏では特に晩婚化が進んでいることから、まずは全国水準を目指す。	変更なし	
施策2 夫婦が希望どおり子供を持てる環境づくり	・保育所等待機児童数(4月1日時点)	子ども政策課	国基準625人 市基準1,067人 (H27.4)	国基準81人 市基準379人 (H29.4)	国基準95人 市基準462人 (H30.4)	国基準72人 市基準451人 (H31.4)	国基準197人 市基準519人 (R2.4)	解消を目指す	近年、全市的な保育需要の増加やマンション開発等の急増に伴う子育て世帯の増加などにより待機児童数が増加していることから、早期の解消を目指す。	変更なし	
施策3 安全に安心して子育て出来る環境づくり	・人にやさしい歩道の整備延長	道路維持課	整備計画策定 (H26)	11,732m (H27~H28の累計)	17,993m (H27~H29の累計)	20,731m (H27~H30の累計)	22,391m (H27~R1の累計)	22,800m (H27~R2の累計)	2014(平成26)年度に実施した既設歩道の実態調査をもとに策定した整備計画に従い、計画的な歩道整備の実施を目指す。	変更なし	
	・ICT環境が整備された学校数	総合教育センター	小学校1校 中学校1校 (H27)	小学校1校 中学校全27校(第2学年) (H27~H28の累計)	小学校1校 中学校27校(全学年) (H27~H29の累計)	小学校1校 中学校全27校(全学年) (H27~H30の累計)	小学校1校 中学校全27校(全学年) (H27~R1の累計)	全54小学校(6年生) 全27中学校(全学年) (H27~R2の累計)	子供たちの学力向上のため、文部科学省が目標とするすべての普通教室への電子黒板の整備を目指す。	全55小学校(全学年) 全27中学校(全学年) (H27~R3の累計)	令和3年4月より新しく小学校が開校されるため、54校から55校へ変更する。また、令和2年度において小学校3年生から6年生のICT環境整備を行う予定であることから、令和3年度は小学校1・2年生におけるICT環境の整備を目指す。

○船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標及びKPI

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	目標 (R2)	目標設定の考え方	新目標 (R3)	新目標 (R3) 設定の考え方
基本目標4 いつまでも住み続けたい安心・安全なまち・船橋【まちの創生】	・船橋市を「住みよい」と感じる市民の割合（「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計）	政策企画課	南部83.5% 西部76.9% 中部78.5% 東部79.3% 北部71.0% (H26)	南部85.6% 西部82.5% 中部81.4% 東部80.4% 北部78.9% (H28)	南部84.9% 西部83.4% 中部85.8% 東部85.5% 北部79.3% (H29)	南部79.4% 西部76.1% 中部80.6% 東部83.3% 北部83.4% (H30)	南部84.2% 西部83.7% 中部84.6% 東部81.6% 北部78.2% (R1)	全地域80%以上	全ての地域の住民が住みやすいと感じられるようなまちづくりの推進を目指す。	変更なし	
	・船橋市を「住みよい」と感じる市民の割合（「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計）【再掲】	政策企画課	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	変更なし
施策1 地域の実情に即した対策の推進	・管理不全な空家の適正化率	市民安全推進課	55.9% (H26)	77.0% (H28)	80.3% (H29)	79.9% (H30)	81.8% (R1)	95%	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、所有者情報を得やすくなったこと、今後の空家対策を一層推進することにより、管理不全な空家を解消することを目指す。	変更なし	
	・健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）の延伸	健康政策課	男性78.94年 女性82.69年 (H22)	男性79.74年 女性83.72年 (H27)	男性79.94年 女性84.15年 (H28)	男性80.06年 女性84.26年 (H29)	男性79.8年 女性83.7年 (H29)	男性80.0年 女性84.2年 (H30)	確実な延伸	高齢化が進む中、住み慣れた地域でいつまでも健康な状態で自立して生活できる期間を延ばすことを目指す。 ※健康寿命の算出方法を変更したため、平成29年の実績については、上段に従来の算出方法による実績値を記載し、下段に新たな算出方法による実績を記載している。	変更なし
施策2 進行する高齢化への対応	・地域介護予防活動支援事業の補助団体数	健康づくり課	事業開始予定 (H28)	52団体 (H28)	83団体 (H29)	71団体 (H30)	74団体 (R1)	100団体	2025(令和7)年までに100団体への補助を行い、地域住民が主体となる介護予防の拠点づくりを推進することを目指す。	変更なし	
	・ふなばしシルバーリハビリ体操指導士数	健康づくり課	事業開始 (H27)	322人 (H27～H28の累計)	491人 (H27～H29の累計)	636人 (H27～H30の累計)	730人 (H27～R1の累計)	1,050人 (H27～R2の累計)	地域での体操教室を開催する体操指導士を養成することで、自主的な健康づくり活動、介護予防の推進を目指す。	910人 (H27～R3の累計)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で体操指導士養成講習会が開催できなかったため、令和元年度実績からの積み増しとして再設定した。
	・公園を活用した健康づくり事業実施公園数	地域保健課	3公園 (H27)	15公園 (H27～H28の累計)	29公園 (H27～H29の累計)	31公園 (H27～H30の累計)	38公園 (H27～R1の累計)	54公園 (H27～R2の累計)	身近な公園で健康づくりができるように、小学校区程度での事業実施を目指す。	46公園	事業拡大に向けたアプローチが出来ていないため、令和5年度までに54公園までの拡大を目指すこととし、目標公園数の見直しを図った。
	・生活支援コーディネーター配置地区数	地域福祉課	5地区 (H27)	15地区 (H28)	21地区 (H29)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	地域のひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などの生活支援に関する相談を受け、支援を行う体制づくりをする生活支援コーディネーターを全24地区へ配置することを目指す。	変更なし	
	・自主防災組織結成率	危機管理課	61.0% (H27)	60.5% (H28)	60.1% (H29)	60.8% (H30)	60.7% (R1)	70%	本市の自主防災組織の結成率は、県内平均(67.4%)。平成30年4月1日時点)を下回っており、地域における防災力の向上のため、結成率の向上を目指す。 ※4月1日時点	変更なし	
施策3 市民が安全に安心して暮らせる環境づくり	・地域防災リーダー養成講座の受講者数	危機管理課	347人 (H26)	581人 (H27～H28の累計)	870人 (H27～H29の累計)	1,188人 (H27～H30の累計)	1,435人 (H27～R1の累計)	1,800人 (H27～R2の累計)	本講座の受講を通じて、防災や減災に関する知識や技能等を有する人材を育成し、自主防災組織の結成促進と活動の活性化を図るため、年間300人の受講を目指す。	変更なし	
	・自主防犯パトロール隊の結成率	市民安全推進課	51.4% (H26)	52.1% (H28)	52.8% (H29)	53% (H30)	53.2% (R1)	55%	2010(平成22)年度の46.2%から5%程度向上しており、今後も市民の自主的な防犯活動への支援を行うことで、結成率の向上を目指す。	変更なし	
施策4 時代に合った魅力あるまちづくり	・公共施設等総合管理計画の推進	行政経営課	策定着手 (H27)	公共施設等総合管理計画策定 (H29.3)	施設カルテの公表 (H29)	新たな個別施設計画の策定検討、スケジュールの作成	施設類型ごとの方針をまとめた個別施設計画の素案作成	令和2年度中の個別施設計画の策定	国が定めるインフラ長寿命化基本計画のロードマップに従い、公共施設等総合管理計画・個別施設計画を策定する。	令和3年度中の公共施設等総合管理計画の国指針に基づく改訂	国の改訂項目にあわせ総合管理計画の追記・改訂を行う。
施策5 船橋に愛着・誇りを持つ取組みの推進	・船橋市に「愛着がある」と思う市民の割合	政策企画課	83.4% (H26)	82.7% (H28)	86.9% (H29)	83.8% (H30)	85.1% (R1)	85%	80%を超えている高い水準を今後も維持し、多くの人が市への愛着を持つことを目指す。	変更なし	